きない。奨学金を借りて卒業して仕事をして、いつまでもこの貧困から抜け出せないということがわかり、給付型奨学金は必要だと強く感じたところであるとの意見が出されたところであります。

また、委員からは、これからの子供たちのためにもこの制度を充実させてもらいたいと思うので、この請願に賛成するとの意見が出されたところであります。

採決の結果、本請願は、全員一致で採択すべきものと決定いたしました。

なお、後刻意見書を提出させていただきますので、よろしくご賛同賜りますようお願い申し上げます。

以上で文教常任委員会に付託になりました案件審査の報告を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、日程第9、請願第1号 奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める意見書提出方請願の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

請願第1号について、文教委員長の報告は、採択であります。

文教委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、請願第1号は、文教委員長報告のとおり決定いたしました。

厚生常任委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 次に、厚生常任委員会の審査の報告を求めます。

小関秀一厚生常任委員長。

(小関秀一厚生常任委員長登壇)

○**小関秀一厚生常任委員長** おはようございます。

平成28年第1回市議会定例会において厚生常任委員会に付託になりました議案6件について、審査をいたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、会議日程に従い、去る3月11日に開催し、委員全員出席のもと、当局関係者の出席を求め、審査をいたしております。

それでは、議案第16号 長井市歯と口腔の健康づくり推進条例の設定について申し上げます。

本案は、市民の生涯にわたる健康の保持増進と健康寿命の延伸に寄与することを目的に、歯と口腔の健康づくりに関する基本的事項を定めるため、提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、第10条では、円滑に推進するために協議会を設置することになっているが、この協議会についてはどれだけ話が進んでいるのかとの質疑がなされ、健康課長からは、2月17日の厚生常任委員会協議会で設置要綱案をお示ししているが、指摘があったとおり、組織の名称を正式な名称に改めている。準備については、懇談会という形で2回ほど開催しており、協議や意見交換を行い、懇談会のほとんどのメンバーが協議会の構成員に移行することでご理解をいただいているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、第7条に事業者の役割という規定があるが、市内に事務所や事業所を有する事業者はたくさん長井市内にあるわけだが、この条例の事業者への周知徹底についてはどのように考えているのかとの質疑がなされ、健康課長からは、条例制定後には、長井市が条例に沿って全体的な枠組みで歯科保健事業を推進する

ということをホームページ、フェイスブック、「あやめRepo」などの特集など、さまざまな媒体を使いながら、幅広く広報したいと考えているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、節目年齢の歯周疾患検診の無料化については、これまで受診率が低いということで議論をしてきたわけなので、受診率向上に向けて、さまざまな工夫をしながら実施してほしい。また、条例第9条第5号には、障害者、介護を必要とする者などの歯科保健医療サービスの提供とあるが、自分で通院ができない方や施設に入所している方については往診になると思う。幅広く大勢の方にこのサービスを提供するには歯科医師会の先生方の協力が欠かせないと思うがどうかとの質疑がなされ、健康課長からは、長井市の場合、条例制定を契機に、来年から歯周疾患検診については40歳、50歳、60歳、70歳全て無料にする方向で進めているが、既に無料化を行っている団体の特徴を見ると、誘導効果が見られるようである。来年度の予算上は50人規模の予算ではあるが、社会的な要素もあると思うが、どれぐらい誘導効果があるものか、まずは実施してみて、多くの市民に受診していただければ、場合によっては流用でも補正予算でも対応できればと考えている。2点目の訪問歯科については、窓口は歯科医師と健康課になっており、懇談会の際にもデータをお示ししながら意見交換をしたところである。制度的にもなかなか知られていないところもあり、障害をお持ちで、どうしても外出が困難であるとか、病院に入院中の方で寝たきりになっている方など、多々あると思うので、この辺については、子供のブラッシング指導だけでなく、全年齢にわたって、またさまざまな立場の方にもということで、歯科医師会としっかり打ち合わせをしながら、歯科保健だけでなく、在宅医療の取り組みの一つとしても捉えて取り組みたいと考えているとの答弁を受けたと

ころであります。

また、委員からは、条例第8条には、基本的な計画を定めるものとするとの質疑がなされ、健康課長からは、単独の歯科計画策定の予定があるのが、県内35市町村のうち2団体で、他の団体では既に策定済みの健康増進計画により推進する考えのようであります。長井市についても、25年3月に策定した長井市健康増進計画、健康日本21ながいで口腔ケアの推進についても基本施策の一つとして位置づけているので、この健康増進計画をもって条例でいうところの歯と口腔の健康づくりの推進の基本計画にしたいと考えている。この計画では、市民の取り組み、地域や学校、職場における取り組み、行政で行う取り組みということで3段階の計画が定められている。仮にこれから独立した計画をつくるとしても、基本的な考え方は同様になるかと思う。そうすると計画が2つ存在することになるので、それならば現在の健康増進計画をもって運用するのが効率的ではないかと考えている。条例第10条に規定しているとおり、長井市歯科保健推進事業協議会をこれから設置するので、この協議会で事業の進捗管理や虫歯、歯周疾患などの罹患率、検診の受診率などの推移などを毎年チェックしていただきながら、同時に政策提言もなされるのではないかと予想している。加えて、平成30年度にはこの健康増進計画自体の大きな中間評価を行う予定なので、場合によってはこの中間評価に合わせて、計画書の一部修正、あるいは拡充、充実ということもあるのではないかと考えている。以上の理由により、現在の長井市健康増進計画で推進したいと考えているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、現在の健康増進計画をもとに推進するということであるが、これでは少し物足りないのではないかと感じている。現

在の計画の評価指標があるが、この部分も変わってくるのではないかと思う。せっかく条例を制定するので、現在の計画の改訂版を策定して推進することも考えられる。これまで2回ほど準備会的な懇談会を開催したようであるが、この基本計画の策定について、話題などは出なかったのかとの質疑がなされ、健康課長からは、第2回目の懇談会において、現在の計画書の写しをお示しして、懇談会の委員の皆さんにこの健康増進計画で推進したいということや、中間評価の話などもさせていただいて、ご了解を得たところであるとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、配付された市町村歯科保健事業状況調査結果によると、受診者の自己負担額が市町村によってばらばらである。なぜ市町村によって自己負担額の違いが出てくるのかとの質疑がなされ、健康課長からは、同じ医療制度なので、同じ歯周疾患の検診であれば料金は同じだと思う。自己負担額との差額を市町村が負担するという考えで、自己負担の金額については、他の市町村の状況を見ながらも、競争の面もあるかと思う。全体的には自己負担額の軽減または無料化による検診受診率の向上という施策の流れになってきていると思っている。やはり全国になると、もう少し受診率の数値がいいということもあるので、県平均で満足せず、さらによくするように取り組みたいと考えているとの答弁を受けたところであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第23号 長井市児童センター設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、平野学童クラブ、伊佐沢学童クラブの施設整備に伴い、従来の児童センターなどとの併設の学童クラブについてもあわせて整理をするなど、所要の改正を行うため提案をされた

ものであります。

質疑に入り、委員からは、豊田学童クラブの所在地が歌丸2475番地となっているが、これは新年度新たに建設する予定地の所在地ということかとの質疑がなされ、子育て推進課長からは、これは現在の所在地であり、新たに建設して所在地が変わった際には条例を改正することになるとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、条例案の学童クラブの記載の順序が致芳、西根、平野、伊佐沢、豊田、中央の並びになっているが、どういった理由があるのかとの質疑がなされ、子育て推進課長からは、現在の児童センター設置条例の児童センターの並びに準じて、学童クラブについても同様の並びとしたものであるとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、中央学童クラブは老人福祉センターのところにあるわけだが、あの場所は入り口と駐車場が狭いが、学童クラブの入り口は別にあるのかとの質疑がなされ、子育て推進課長からは、老人福祉センターのほうからも入れるが、正面の入り口はさらに南側からの進入路から堤防に抜ける道路を通ったところに正面入り口があるとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、利用者からの不便であるとか危険性などの声はないかとの質疑がなされ、子育て推進課長からは、今のところそのような話は伺っていないとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、平野と伊佐沢の学童クラブの施設が新しく建設され、利用の開始はいつからになるのかとの質疑がなされ、子育て推進課長からは、平野学童クラブの新しい施設については3月18日からの予定で開設の準備をしているところである。伊佐沢学童クラブについては3月30日からの利用開始と考えているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、学童クラブの支援員については、現在働いている方が継続して雇用されるということでよいのかとの質疑がなされ、子育て環境調整主幹からは、継続してほしいところであるとの答弁を受けたところがあります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第24号 長井市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、介護保険法施行令の一部が改正され、介護認定審査会の委員の任期について、2年を超え3年以下の期間で市が条例で定めることができることとされたことにより、所要の改正を行うため提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、これまでは介護認定審査会の委員の任期はあったのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、介護保険法施行規則で2年と定められていた。それがこのたびの改正によって、委員の任期についても2年を超え3年以下の期間で条例で定めることができるようになったものであるとの答弁を受けたところがあります。

さらに、委員からは、委員の任期が長くなれば、その分さまざまな経験を積むことができることによって委員の資質が向上し、よりよい審査ができるということから、これまでの2年から3年の任期になったと理解してよいのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、ご指摘のとおりであるとの答弁を受けたところがあります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第25号 長井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、介護保険法施行規則等の一部を改正

する省令の施行に伴い、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正するため、提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、運営推進会議については、以前はなかったのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、今までは運営推進会議の設置については義務づけられていなかったとの答弁を受けたところがあります。

さらに、委員からは、例えば地域密着型の特別養護老人ホームだと運営推進会議を2カ月に1回程度開催しなければならず、年に6回の開催となる。施設側は大変だと思う。市役所からも地域包括支援センターの職員、施設側からも施設長などの数名、地域住民の代表、有識者などが出席して開催している。かつ一般の方には費用弁償も支給しなければならず、手間暇とお金もかかる。ただ、この会議があることで、施設を案内したり、どのようなケアを実施しているのかなど、2カ月ごとの変化も含め、つぶさに説明する機会なので、施設が適正に運営されているか確認するという意味では必須な会議だと思う。第62条の17によれば、おおむね6月に1回以上ということで、年に2回の開催でよい施設もあり、運営推進会議の開催頻度についてはどのような基準になっているのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、運営推進会議については、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、グループホームと言われる認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、それから地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設については、おおむね2カ月に1回以上という規定になっている。そのほか、定期巡回・随時対応型訪問介護看護という施設については、現在長井市にはないが、おおむね3カ月に1回以上の開催という規定になっている。このたび条例案の第62条の17で定める地域密着型通所介護、デイ

サービスと言われている施設については、おおむね6カ月に1回という規定であり、緩和されているところであるとの答弁を受けたところがあります。

さらに、委員からは、運営推進会議はおおむねどのような方で構成されるのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、運営推進会議の委員の構成は、利用者の家族、地域住民の代表、市町村職員または地域包括支援センターの職員及び有識者とされているので、例えば地域住民の代表であれば、地区の民生委員や地区長を務めている方というところが長井市内の状況のようである。また、市町村職員または地域包括支援センターの職員というところは、長井市の場合、直営で地域包括支援センターを運営しているので、市の職員が出向いている。有識者については医師などに出席をしていただいている状況であるとの答弁を受けたところでもあります。

さらに、委員からは、費用弁償についてはそんなに大きな額でないといっても、小さな施設にとっては結構な出費になると思う。委員の方にとっては大変かと思うが、できれば費用弁償がないような形で進めてほしいと思うがどうかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、条例の中で費用弁償までは規定していない。当然、公の立場にある者には費用弁償は必要ないが、それぞれの施設や事業者によって変わる部分もある。市のほうで無償と指導することは難しいと思うので、事業者との連絡会議等で情報交換をしながら、今後あるべき姿を検討していきたいとの答弁を受けたところでもあります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第26号 長井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基

準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る効果的な支援の方法に関する基準等の一部を改正するため、提案されたものであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第27号 長井市シルバーワークプラザ条例を廃止する条例の設定について申し上げます。

本案は、長井市シルバーワークプラザを含む周辺一帯を長井市観光交流センターとして整備することに伴い、長井市シルバーワークプラザを廃止するため、提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、シルバー人材センターが清水町の庁舎に移転することにより、条例制定が必要になるということはないのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、2月まで教育委員会の庁舎として使っていた建物に移転するということになるが、市の普通財産をお貸しして賃料を納めていただくことになるので、シルバーワークプラザについては廃止になるとの答弁を受けたところでもあります。

また、委員からは、このシルバーワークプラザ条例を設定するときの理由や経緯について確認をしたいとの質疑がなされ、厚生参事からは、平成7年に県の企業局から建物売買を受けた。シルバー人材センターについては、従前の施設が手狭であったという状況から、市としても応援するという形で進んできた。厚生労働省の高齢者労働能力活用事業という補助金を受けて、足りない部分は起債をかけ、補助金を調達して市が整備したものである。そういう財政的な経過も踏まえ、公の施設のため、地方自治法に基づき、シルバーワークプラザという名称をつけ、

設置条例を設定したと承知している。シルバー人材センターについては、現在は組織としても成熟しているので、その団体の自治に任せたいほうがいいのではないかとこの考え方で、市の普通財産の対応という形で契約を結びながら自主的に運営していただいているという方向性になった。そのような経過から、このたび条例の廃止をさせていただくものであるとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、シルバーワークプラザ条例では使用料は無料であったようだが、今後は普通財産ということで、賃料を納めていただいておりますという説明があったが、どれぐらいの賃料を考えているのかとの質疑がなされ、福祉あんしん課長からは、今までは、事務室など補助の対象にならない部分について、月5万円、年額60万円の負担をいただいていた。今後は、所管は財政課に移るわけだが、同様の金額と聞いているとの答弁を受けたところであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上、厚生常任委員会に付託になりました案件審査の報告を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、日程第10、議案第16号 長井市歯と口腔の健康づくり推進条例の設定についてから日程第15、議案第27号 長井市シルバーワークプラザ条例を廃止する条例の設定についてまでの6件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、順次採決いたします。

まず、日程第10、議案第16号 長井市歯と口腔の健康づくり推進条例の設定についての1件

について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第16号は、厚生委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第11、議案第23号 長井市児童センター設置条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第23号は、厚生委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第12、議案第24号 長井市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第24号は、厚生委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第13、議案第25号 長井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第25号は、厚生委員長報告のと

おり決定いたしました。

次に、日程第14、議案第26号 長井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第26号は、厚生委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第15、議案第27号 長井市シルバーワークプラザ条例を廃止する条例の設定についての1件について、厚生委員長の報告は、原案可決であります。

厚生委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第27号は、厚生委員長報告のとおり決定いたしました。

予算特別委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 次に、予算特別委員会の審査の報告を求めます。

蒲生光男予算特別委員長。

(蒲生光男予算特別委員長登壇)

○**蒲生光男予算特別委員長** 平成28年第1回市議会定例会において予算特別委員会に付託になりました議案第1号 平成28年度長井市一般会計予算を初め、特別会計予算9件、水道事業会計予算1件の平成28年度予算案11件について、審

査いたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

予算特別委員会は、会議日程に従い、3月15日及び17日の2日間にわたり審査が行われたところであります。

審査に当たっては、各会計予算の概要について担当課長から説明を受けた後、7名の委員の総括質疑が行われ、終了後に細部審査を行ったところであります。その経過につきましては、議長を除く全員で構成する委員会でありますので、後刻会議録によりご承知くださいますようお願い申し上げます。審査の結果のみご報告申し上げます。

まず、議案第1号 平成28年度長井市一般会計予算及び議案第2号 平成28年度長井市国民健康保険特別会計予算の2件につきましては、いずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第3号 平成28年度長井市公共下水道事業特別会計予算、議案第4号 平成28年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計予算、議案第5号 平成28年度長井市農業集落排水事業特別会計予算、議案第6号 平成28年度長井市訪問看護事業特別会計予算、議案第7号 平成28年度長井市介護保険特別会計予算、議案第8号 平成28年度長井市浄化槽事業特別会計予算及び議案第9号 平成28年度長井市後期高齢者医療特別会計予算の7件につきましては、いずれも全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第10号 平成28年度長井市宅地開発事業特別会計予算につきましては、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第11号 平成28年度長井市水道事業会計予算につきましては、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上が審査の結果であります。当局におか